

**就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議 幹事会（第3回）**  
**議事要旨**

**【開催要領】**

1. 開催日時：2021年11月17日（水）16:00～17:00
2. 場 所：中央合同庁舎第8号館5階B会議室
3. 出席者：

議 長	北波 孝	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
構成員	吉中 孝	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	藤山 智博	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	藤吉 尚之	文部科学省高等教育局 学生・留学生課長
同	木谷 慎一	文部科学省高等教育局 専門教育課課長補佐 （専門教育課長 塩川氏代理）
同	河嶋 正敏	厚生労働省人材開発統括官付参事官 （若年者・キャリア形成支援担当参事官室長）
同	島津 裕紀	経済産業省経済産業政策局産業人材課長
関係者	新田 秀司	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長
同	池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部長
同	大野 英男	就職問題懇談会座長（東北大学総長）
同	大下 英和	日本商工会議所 産業政策第二部長
同	爲藤 里英子	内閣府 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）付企画官

**【議事次第】**

- 1 開会
- 2 議長挨拶
- 3 議事  
学生の就職・採用活動日程等について
- 4 閉会

**【資料】**

- 資料1 経済団体等へのフォローアップ調査結果
- 資料2 内閣府調査結果（学生）（速報版）
- 資料3 文部科学省調査結果（大学等）（速報版）
- 資料4 文部科学省調査結果（企業等）（速報版）

- 資料5 日本経済団体連合会提出資料
- 資料6 就職問題懇談会提出資料
- 資料7 日本商工会議所提出資料

- 参考資料1 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議の開催について
  - 参考資料2 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の構成員の官職の指定について
  - 参考資料3 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会出席者名簿
  - 参考資料4 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の運営について
  - 参考資料5 2022年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方  
(令和2年10月29日)
  - 参考資料6 2022年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について  
(令和3年3月30日)
  - 参考資料7 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について(令和3年2月19日)
  - 参考資料8 インターンシップの推進に当たっての基本的考え方  
(平成27年12月10日改正)
  - 参考資料9 「インターンシップの更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」等を踏まえた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について(平成29年10月25日)
-

## 【概要】

- (1) 冒頭、議長の北波内閣官房内閣審議官から挨拶。
- (2) 内閣官房から資料1、2について説明。
- (3) 文部科学省から資料3、4について説明。
- (4) 日本経済団体連合会から資料5について説明。
- (5) 出席者からの主な意見は以下のとおり。

- 就職・採用活動時期を定めることは学生の混乱を最小限に抑制する上で必要であり、日程を含めた現行の枠組みの維持を求めたい。日程ルールは、学生が十分に学修時間を確保しながら安心して就職活動を行える環境整備に資するものである。今後もこのような取組みを通じて、環境の維持、発展をさせていきたい。
- 中小企業にとって大学生・大学院生の採用活動にあたっての予定の立てやすさも重要であり、日程ルールは一定の役割を果たしていると認識。ただし、日程ルールの存在と採用のしやすさは別問題であり、中小企業の採用力強化も必要。
- 就活日程ルールは、未来を担う学生が十分な学修時間を確保できる環境をつくるためのものである。それを十分に周知した上で、早期化に対して警鐘を鳴らしていくべきと考える。
- ルールは引き続き周知していきたい。現行ルールの是非のみならず、学生、企業などの本音がわかる実態把握を引き続き政府にお願いしたい。
- 留学生などへの配慮から、多様な採用選考機会を設けることについて積極的に検討することを求める。
- 産学協議会における2020年度の検討において、新しいインターンシップの定義および産学協働によるキャリア形成支援に関する4類型について、産学で合意が得られたものの、タイプごとの違いの整理など、まだ詰まっていない点がある。学生・大学・経済界の3者がWIN・WINとなる方向性を見つけて参りたい。
- ワンデーインターンシップは産学協議会ではインターンシップと称するものではないと合意しているが、まだ企業側に浸透していない。今後もひきつづき浸透させる努力が必要。

- 政府には周知活動など、産学協議会の活動について支援・協力をいただけるとありがたい。
- インターンシップと就職・採用活動の在り方について、学生と企業双方にメリットがあるルールが重要。産学協議会でできる限りに早期に結論を得るようお願いしたい。
- 中長期的な課題として、日程ルールそのものの在り方については、しかるべきタイミングで検討すべきと考える。
- 多様な働き方が広がる中で、就活日程ルールが日本の採用活動の画一性の要因や象徴のように受け止められるのは望ましいことではない。2024年度以降のルールの在り方については、採用を取り巻く環境・意識の多様化を意識しながら、学生の学修時間の確保を前提に、今後どのようなルールが必要かを検討すべき。
- デジタル人材のニーズの高まりを受けて、スキル標準の整備などを進めている。雇用慣行や、採用方法についても変化していくと考えている。
- 学生が身に付けたスキル等の明確化や、卒業・成績要件の厳格化などの大学等における質の保証の取組をさらに進めていく必要がある。

(以上)